

1 統一的な基準による地方公会計及び令和4年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本町では、町の財政状況を町民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保育所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本町が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税収、地方交付税、国県等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、經常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
純行政コスト	税収等

純行政コスト	差引
差引	支出

収入	支出
差引	差引

令和4年度一般会計等財務諸表の概要

- 令和4年度末時点における資産・負債の残高は、資産が32,439百万円、負債が14,611百万円、資産と負債の差である純資産は17,827百万円となっている。
- 令和4年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが8,786百万円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは8,769百万円となっている。
- 令和4年度の純行政コスト8,769百万円に対し、純資産の増加要因である税収等・国県等補助金8,565百万円を加え、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は203百万円減の17,827百万円となっている。
- 令和4年度における年間の資金収支は、業務活動収支1,301百万円、投資活動収支△335百万円、財務活動収支△873百万円に歳計外現金を加味した結果、計94百万円の増となっており、令和4年度末の現金残高は412百万円となっている。

① 貸借対照表

資産【32,439百万円】	負債【14,611百万円】
現金預金【412百万円】	純資産【17,827百万円】

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト【8,786百万円】
+
臨時損益【△16百万円】
純行政コスト【8,769百万円】

④ 資金収支計算書

前年度末現金残高【318百万円】	
+	
業務活動収支【1,301百万円】	
+	
投資活動収支【△335百万円】	
+	
財務活動収支【△873百万円】	
+	
歳計外現金【0百万円】	
本年度末現金残高【412百万円】	本年度収支 94百万円

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高【18,030百万円】
+
純行政コスト【8,769百万円】
+
税収等、国等補助金【8,565百万円】
+
無償所管換等【2百万円】
本年度末純資産残高【17,827百万円】

※ 表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合がある。
※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、峡南医療センター企業団、峡南広域行政組合等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】30,028百万円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としていない資産

【流動資産】2,411百万円
作成基準日から1年以内に現金化しうる資産

【固定資産に該当するもの】

＜有形固定資産＞27,270百万円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保育所などの公共用財産
・インフラ資産は、町道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が50万円以上の備品、公用車など

＜無形固定資産＞23百万円
固定情報システム、固定資産情報管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

＜投資及び出資金＞235百万円
団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

＜現金預金＞412百万円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

＜棚卸資産＞該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

＜貸付金＞258百万円（固定＋流動）
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

＜基金＞4,208百万円（固定＋流動）
町が保有している基金のうち、財政調整基金を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

＜未収金・長期延滞債権＞42百万円（固定＋流動）
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

＜その他＞該当なし（固定＋流動）
一部事務組合に対する債権など上記以外の資産

＜徴収不能引当金＞△8百万円（固定＋流動）
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:百万円)

資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	負債の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	27,270	28,297	△ 1,027	1 固定負債	13,180	14,024	△ 844
(1) 事業用資産	12,585	13,007	△ 422	(1) 地方債	11,752	8,685	3,067
(2) インフラ資産	14,168	14,775	△ 607	うち臨時財政対策債	3,087	3,366	△ 279
(3) 物品	517	515	2	(2) 長期未払金	0	0	0
2 無形固定資産	23	22	1	(3) 退職手当引当金	1,428	1,349	79
3 投資その他の資産	2,734	2,816	△ 82	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	235	235	0	(5) その他	0	0	0
① 投資及び出資金	235	235	0	2 流動負債	1,431	1,349	82
② 投資損失引当金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,313	1,235	78
(2) 長期貸付金	258	263	△ 5	うち臨時財政対策債	347	352	△ 5
(3) 基金	2,227	2,301	△ 74	(2) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	23	24	△ 1	(3) 未払費用	0	0	0
(5) その他	0	0	0	(4) 前受金	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	△ 8	△ 8	0	(5) 前受収益	0	0	0
				(6) 賞与等引当金	103	98	5
4 流動資産	2,411	2,269	142	(7) 預り金	15	16	△ 1
(1) 現金預金	412	318	94	(8) その他	0	0	0
(2) 未収金	19	15	4	負債合計 B	14,611	15,373	△ 762
(3) 短期貸付金	0	0	0	純資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	1,981	1,938	43	純資産 A-B	17,827	18,030	△ 203
(5) 棚卸資産	0	0	0				
(6) その他	0	0	0				
(7) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	32,439	33,403	△ 964	負債及び純資産合計	32,439	33,403	△ 964

※ 表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

・令和4年度末の資産は32,439百万円、将来世代の負担となる負債は14,611百万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産（資産と負債の差）は17,827百万円となっている。

・前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により964百万円の減、負債は町債等残高の計画的な削減による地方債の減等により762百万円の減となったことから、純資産は203百万円の減となった。

【固定負債】13,180百万円
作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,431百万円
作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

＜退職手当引当金＞1,428百万円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

＜損失補償等引当金＞該当なし
出資法人等の債務に対する町の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

＜未払費用＞該当なし
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

＜前受金＞該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

＜前受収益＞該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

＜賞与等引当金＞103百万円
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

＜預り金＞15百万円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

＜地方債＞13,065百万円（固定＋流動）
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

＜その他＞0百万円（固定＋流動）
リース債務など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】17,827百万円

資産の総額から負債の総額を控除したもの

3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

【経常費用】8,987百万円

毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 5,080百万円

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 3,907百万円

団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】0百万円

臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 該当なし
災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 0百万円
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他> 0百万円
貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

(単位:百万円)

区 分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	区 分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
経常費用	8,987	9,148	△ 161	経常収益	201	263	△ 61
1 業務費用	5,080	4,927	153	使用料・手数料	101	96	5
(1)人件費	1,698	1,581	117	その他	100	167	△ 67
①職員給与費	1,165	1,118	47				
②賞与等引当金繰入額	103	98	5				
③退職手当引当金繰入額 等	429	365	64				
(2)物件費等	3,268	3,255	13				
①物件費	1,807	1,748	59				
②維持補修費	14	22	△ 8				
③減価償却費 等	1,447	1,485	△ 38				
(3)その他業務費用	114	91	23				
①支払利息	47	53	△ 6				
②徴収不能引当金繰入額 等	68	38	30				
2 移転費用	3,907	4,221	△ 314				
(1)補助金等	1,826	2,041	△ 215				
(2)社会保障給付(扶助費)	794	793	1				
(3)他会計への繰出金 等	1,288	1,387	△ 99	純経常行政コスト	8,786	8,885	△ 99
臨時損失	0	7,442	△ 7,442	臨時利益	16	3	13
1 災害復旧事業費	0	0	0	1 資産売却益	16	3	13
2 資産除売却損	0	7,442	△ 7,442	2 その他	0	0	0
3 その他	0	0	0	純行政コスト	8,769	16,324	△ 7,555

- ・令和4年度の人件費や物件費等などの経常費用は8,987百万円、使用料・手数料などの経常収益は201百万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは8,786百万円となっている。
- ・これに、臨時損益16百万円を加味した純行政コストは8,769百万円となっている。
- ・前年度と比較すると、令和3年度固定資産台帳精査の影響により、7,555百万円のコスト減となった。

【経常収益】201百万円

毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 101百万円
施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 100百万円
宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入など上記以外の収益

【臨時利益】16百万円

臨時的に発生する利益

<資産売却益> 16百万円
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 該当なし
資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】8,786百万円

経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】8,769百万円

純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税金、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 一会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

【純行政コスト】 8,769百万円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 204百万円
純行政コストから財源である税収等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 202百万円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 17,827百万円
貸借対照表の「純資産」と一致

(単位:百万円)								
区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	
前年度末純資産残高	18,030	19,373	△ 1,343	財源	8,565	8,532	33	
A				C (= D + E)				
純行政コスト(△)	△ 8,769	△ 16,324	7,555	税収等	6,839	6,718	121	
B				D				
本年度差額	△ 204	△ 7,792	7,588	国県等補助金	1,726	1,814	△ 88	
F (= B + C)				E				
本年度純資産変動額	△ 202	△ 1,344	1,142	資産評価差額	△ 2	△ 1	△ 1	
I (= F + G + H)				G				
本年度純資産残高	17,827	18,030	△ 203	無償所管換等	4	6,449	△ 6,445	
J = A + I				H				

・令和4年度の純行政コスト8,769百万円に対し、純資産の増加要因である税収等・国県等補助金8,565百万円を加え、資産評価差額、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は203百万円減の17,827百万円となった。

【財源】 8,565百万円
＜税収等＞ 6,839百万円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

＜国県等補助金＞ 1,726百万円
国県等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】 △2百万円
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 4百万円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(2) 資金収支計算書 一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

【業務収入】 8,732百万円
＜税収等収入＞6,835百万円
地方税や地方交付税などの収入
＜国県等補助金収入＞1,714百万円
国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞183百万円
使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】 該当なし
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

【投資活動収入】 163百万円
＜国県等補助金収入＞13百万円
国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞112百万円
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞6百万円
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞33百万円
土地売却収入など資産売却による収入等

【財務活動収入】 379百万円
＜地方債発行収入＞379百万円
地方債発行による収入

(単位:百万円)								
区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	
業務収入	8,732	8,699	33	業務支出	7,430	7,621	△ 191	
税収等収入	6,835	6,726	109	業務費用支出	3,603	3,488	115	
国県等補助金収入	1,714	1,729	△ 15	人件費支出	1,667	1,634	33	
使用料及び手数料収入 等	183	244	△ 61	物件費支出	1,830	1,800	30	
臨時収入	0	0	0	支払利息支出 等	106	75	31	
				移転費用支出	3,827	4,133	△ 306	
業務活動収支	1,301	1,078	223	補助金等支出	1,746	1,953	△ 207	
投資活動収入	163	236	△ 73	社会保障給付支出	794	793	1	
国県等補助金収入	13	85	△ 72	他会計への繰出支出 等	1,288	1,387	△ 99	
基金取崩収入	112	124	△ 12	臨時支出	0	0	0	
貸付金元金回収収入	6	6	0	災害復旧事業費支出 等	0	0	0	
資産売却収入 等	33	21	12	投資活動支出	498	796	△ 298	
投資活動収支	△ 335	△ 560	225	公共施設等整備費支出	415	635	△ 220	
財務活動収入	379	687	△ 308	基金積立金支出	83	162	△ 79	
地方債発行収入 等	379	687	△ 308	投資及び出資金支出	0	△ 1	1	
財務活動収支	△ 873	△ 501	△ 372	貸付金支出 等	0	0	0	
本年度資金収支額	94	16	78	本年度歳計外現金増減額	0	0	0	
前年度末資金残高	303	286	17	前年度末歳計外現金残高	15	16	△ 1	
本年度末資金残高	397	303	94	本年度末現金預金残高	412	318	94	

・地方税や地方交付税の収入の増加等により、業務活動収支は1,301百万円の黒字となった一方で、投資活動収支は335百万円の赤字、財務活動収支は873百万円の赤字となった。
・その結果、本年度末現金預金残高は前年度から94百万円増の412百万円となった。

【業務支出】 7,430百万円
＜業務費用支出＞3,603百万円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞3,827百万円
団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 0百万円
＜災害復旧事業費支出＞ 該当なし
災害復旧事業費に係る支出

【投資活動支出】 498百万円
＜公共施設等整備費支出＞415百万円
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞83百万円
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞ 該当なし
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞ 該当なし
貸付金に係る支出

【財務活動支出】 1,251百万円
＜地方債償還支出＞1,251百万円
地方債の元金償還支出

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、一部事務組合等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、町の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	負債の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	44,648	45,853	△ 1,205	1 固定負債	23,467	24,927	△ 1,460
(1)事業用資産	14,860	15,140	△ 280	(1)地方債	19,916	21,414	△ 1,498
(2)インフラ資産	28,430	29,537	△ 1,107	(2)長期未払金	202	214	△ 12
(3)物品	1,357	1,176	181	(3)退職手当引当金	1,930	1,906	24
2 無形固定資産	53	54	△ 1	(4)損失補償等引当金	0	0	0
3 投資その他の資産	3,582	3,795	△ 213	(5)その他	1,419	1,393	26
(1)投資及び出資金	235	235	0	2 流動負債	2,850	2,714	136
(2)長期貸付金	261	267	△ 6	(1)1年内償還予定地方債	2,277	2,176	101
(3)基金	2,829	3,024	△ 195	(2)未払金	292	259	33
(4)長期延滞債権	67	67	△ 0	(3)未払費用	0	0	0
(5)その他	202	214	△ 12	(4)前受金	0	0	0
(6)徴収不能引当金	△ 12	△ 11	△ 1	(5)前受収益	0	0	0
4 流動資産	4,493	3,984	509	(6)賞与等引当金	220	225	△ 5
(1)現金預金	1,586	1,222	364	(7)預り金	33	31	2
(2)未収金	620	503	117	(8)その他	28	22	6
(3)短期貸付金	0	0	0	負債合計 B	26,317	27,641	△ 1,324
(4)基金	2,258	2,234	24	純資産の部	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
(5)棚卸資産	29	28	1	純資産 A-B	26,458	26,046	412
(6)その他	0	0	0				
(7)徴収不能引当金	△ 1	△ 2	1				
資産合計 A	52,775	53,687	△ 912	負債及び純資産合計	52,775	53,687	△ 912

- 令和4年度末の資産は52,775百万円、負債は26,317百万円で、資産と負債の差である純資産は26,458百万円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は912百万円の減、負債は1,324百万円の減、純資産は412百万円の増となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	区 分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
経常費用	17,305	17,536	△ 231	経常収益	2,794	2,941	△ 147
1 業務費用	9,646	9,545	101	使用料・手数料	1,987	1,983	4
(1)人件費	3,700	3,634	66	その他	807	958	△ 151
①職員給与費	2,565	2,512	53				
②賞与等引当金繰入額	208	213	△ 5				
③退職手当引当金繰入額 等	928	909	19				
(2)物件費等	5,559	5,510	49				
①物件費	3,148	3,071	77				
②維持補修費	77	81	△ 4				
③減価償却費 等	2,334	2,358	△ 24				
(3)その他業務費用	387	401	△ 14				
①支払利息	178	201	△ 23				
②徴収不能引当金繰入額 等	209	199	10				
2 移転費用	7,660	7,991	△ 331				
(1)補助金等	4,297	4,640	△ 343				
(2)社会保障給付	3,189	3,166	23				
(3)その他	174	185	△ 11	純経常行政コスト	14,511	14,595	△ 84
臨時損失	1	7,448	△ 7,447	臨時利益	19	3	16
1 災害復旧事業費	0	0	0	1 資産売却益	19	3	16
2 資産除売却損	0	7,447	△ 7,447	2 その他	0	0	0
3 その他	1	0	1	純行政コスト	14,493	22,040	△ 7,547

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)	区分	4年度 a	3年度 b	増減 (a-b)
前年度末純資産残高	26,046	27,158	△ 1,112	財源	14,589	14,490	99
純行政コスト(△)	△ 14,493	△ 22,040	7,547	税収等	9,371	9,225	146
本年度差額	96	△ 7,550	7,646	国県等補助金	5,218	5,265	△ 47
本年度純資産変動額	412	△ 2,431	2,843	資産評価差額	△ 2	△ 1	△ 1
本年度純資産残高	26,458	51,937	△ 25,479	無償所管換等	318	6,440	△ 6,122